

情報連絡員からの報告（要旨）

《製造業》

食料品製造業

1. <青森県 菓子>
「敬老の日」や彼岸等の行事は続いたが、天候不順と日並びが悪く、全体の売上は減少。また材料の小豆・栗等も昨年より高くなり、収益が悪化した。
2. <岩手県 パン>
老舗パン業者が消費停滞や競争激化による減収で破産に至った。県内では近年最大規模の従業員の解雇となり、また受託していた学校給食も停止し、地域にも大きな影響が出ている。
3. <宮城県 水産練製品>
売上が伸びず、人手不足から賃金だけが上昇。量販店との低価格競争も激しい。
4. <福島県 食品団地>
彼岸の連休にかけて季節商品の生産管理が難しく、売上は低調。今後も経済環境や原油価格の変動等に伴って、収益にも影響が出てくる見通しだ。
5. <群馬県 その他>
製麺は10月から輸入小麦の政府売り渡し価格が今年の4月期と比較して3.6%引き上げられることが決定しており、景況感は悪化。
6. <新潟県 漬物>
青果価格の高騰で浅漬・古漬等の売上増。ただし、中国産原料や国内も梅干等の不作による値上がり分を価格転嫁しており、今後は悲観的。従業員不足による作業能力低下も懸念。
7. <静岡県 水産食料品>
加工用原料の高騰が続き、安定確保が難しい。また原油価格の上昇もあり、先行き不安から投資が出来る状況にもない。
8. <岐阜県 牛乳>
台風の影響で8月末より太平洋航路での生乳輸送が欠航したため、9月上旬までその影響を受けたため、県内も影響を受けた。生乳不足が深刻である。
9. <愛媛県 水産加工>
9月は閑散期で売上不調。ジャコ天の原料魚が品薄であり、仕入れも高値で推移。また配送料が今秋より値上げされるが、エンドユーザーに価格を転嫁できるかは不透明。
10. <鹿児島県 鰹節>
原材料価格が前年同月比で約1.5倍に高騰。不漁に加えて、刺身用やツナ缶需要が増加し、節用価格も高騰。

繊維・同製品製造業

11. <秋田県 ニット>
今年は秋冬物の発注が少ない。8月の天候不順から店頭でのセールが不調となり、秋物の動きがまだ無いため、アパレル各社が在庫調整に入っている。
12. <東京都 帆布製品>
売上高は中旬まで低迷していたが、後半に回復。ただし、10月は衆院議員選挙の影響で業績が低迷することを危惧している。

13. <栃木県 外衣・シャツ>

一部の新聞報道では景気好転、または百貨店が好調等と伝えているが、現場では少しも好景気が感じられないどころか悪化している。

14. <三重県 衣料縫製>

10月から最低賃金が改定されるが、加工賃は以前のままであることから、大変厳しい状況。

15. <石川県 織物>

9月は需要期だが受注は低迷したままで、消費者の低価格志向が追い打ちになっている。また高額商品の売上・収入も減少し続けており、産地全体が厳しい状況。自主廃業も出ている。

16. <兵庫県 繊維・同製品>

靴下は秋口から冬場にかけて売上が伸びるが、人件費・材料費上昇等のコストアップ分を価格転嫁できる余地は少なく、業況の厳しさは変わらない。

17. <和歌山県 その他の繊維製品>

関東地方を中心とした冷夏で夏物衣料が低迷し、ニット関係の受注は大きく減少。例年なら9月末～10月初旬にかけて来春物の初回発注依頼があるが、未だにない。

18. <愛媛県 縫製>

業況は近年悪化しているが、一部には好調なブランドもあるが好転が長続きしない。また輸送運賃や最低賃金の引き上げ、資材等の値上がりで厳しい状況が今後も続くと思われる。

19. <沖縄県 繊維・同製品>

9月は前年同月比較で売上は伸びたが、収益面は特に変化なし。従業員に支払う工賃は上昇しているが、商品の加工賃は何年も据え置かれているため、経営に悪影響を与えている。

木材・木製品製造業

20. <宮城県 木材>

製品は被災地の新築や非住宅の地場需要で荷動が活発しているが、乾燥が追いつかない。合板も県内外の需要が高まっており、プレカット工場とともにフル稼働。

21. <茨城県 製材>

地元工務店の仕事量が少なく、木材販売店の荷動きは小口の動き。米国・松製材の最大手が製品値上げに踏み切り、競合する外材製品が値上げ傾向に推移。国産材原木も長雨の影響による害虫が増え、工場側は質を選びながら慎重に手当てしている。

22. <京都府 製材・木製品>

例年は9月から動きが出てくるが、職人不足で受注も困難化。急な物件に対応できない。また職人の高齢化、職人不足が進むとリフォーム物件の対応にも支障が出てくる事態を懸念。

23. <岡山県 製材>

原木の出材期を迎えて安定した出材が続いている。杉・桧ともに一般材価格は横這いだが、原木は品薄傾向から堅調。小径木はバイオマス発電等の燃料用として安定的に引き合いがある。

24. <徳島県 木材>

秋需でも原木丸太の入荷量は少なく、価格も不変で売上は低迷。荷動きも合板等は引き合いが多いが、一般建築用木材は非常に厳しい状況が続いている。

25. <佐賀県 家具>

業況は比較的安定しているが、材料調達が中国や諸外国企業による良質材の大量買収が増加しており、材料高騰と良質材の確保が困難になることは避けられない状況。消費税率の引き上げ、人材の確保、材料の確保といった根本的な課題が山積している。

紙・紙加工品製造業

26. <福島県 紙器・段ボール>

物流問題が顕著化しており、小ロット製品の配送にあっては人手不足が深刻な状況。このままでは取引先への円滑な製品供給に支障をきたす可能性がある。

27. <福井県 和紙工業>

繁忙期を迎えて手すき中心に注文もあるが、長期低迷で生産規模を縮小しているため、急な需要には対応しきれない。

28. <大阪府 古紙収集加工>

古紙の発生は低調感が強い。また輸出価格の下落に伴い、国内メーカーは古紙の値下げに努めている。輸出関連・中国市場の不透明感がさらに強まってきている。

29. <高知県 機械すき和紙>

中国国内における大量購入から製紙原料のパルプ価格が大幅な値上げ傾向。収益に大きく影響することから、今後の製品価格への転嫁は必須となる。

印刷

30. <岩手県 印刷・同関連>

市場の厳しさが年々増しているが、今年は特に夏場以降の落ち込みが激しい。今後も物流経費の増大や紙の値上がりが始まるが、顧客に価格転嫁を了承してもらえるか不安である。

31. <秋田県 印刷>

衆議院選挙に関連する特需はあるが、景気回復実感はない。低価格での発注・受注も継続。

32. <長野県 印刷>

衆議院選挙関係の仕事が9月下旬から出てきているが、一部業者に限られており、相変わらず低調なままである。

33. <岡山県 印刷>

前年比で商況は低迷し、価格競争が厳しい。印刷用紙の値上げも実施されるので懸念がある。

34. <鹿児島県 印刷>

9月に入って、製紙業界から各社一斉に値上げの通達が来た。印刷材料の値上げがあっても製品価格への転嫁が難しく、大きな問題となっている。

化学ゴム

35. <東京都 ゴム製品>

国内向けは不調だが、輸出向けは好調。円安と原油高による電気代の上昇が利益幅を圧縮。

36. <岐阜県 プラスチック>

売上高は前年同月比で若干増も原料価格上昇で収益は前年並み。今後の原油価格・為替動向を注視する必要がある。

37. <奈良県 プラスチック>

9月は引き合いに活発さが見られる。副資材等の売上也依然として高水準をキープ。

38. <和歌山県 化学工業>

今月は低調で年度来最低の出荷量・出荷額。円安・ドル高の恩恵も限定的であり、朝鮮半島が緊迫化する中で、突然の衆議院解散・総選挙には驚いている。

39. <広島県 工業用ゴム>

人手不足が深刻で応募がほとんどない。また残業増に加えて、原材料値上げから収益状況も好転せず。外国人労働者及び外国人技能実習生の規制緩和が必要であろう。

窯業・土石製品製造業

40. <群馬県 骨材・石工品>

コンクリート製品は長期の売上減から販売価格の低迷が継続し、過剰在庫→叩き売りの悪循環で価格競争が激化。原材料の値上げ要請もあり、収益環境は一層厳しくなりそうだ。

41. <長野県 セメント同製品>

依然として工事受注量が低調で厳しい状況。地区内の中小企業は総じて収益が悪化している。堰堤工事の出荷量が本格的に動き出すことを期待したい。

42. <山梨県 骨材・石工品>

出荷量の減少が続き、操業日数を減少させて設備や労働力の維持を図っている。この状況が継続すると給料の減額を検討しなければならない。隣接県の公共工事が動き始めたが、県内動向は未だに皆無で先行きは不透明。

43. <愛知県 陶磁器>

技術者が慢性的に不足し、生産減・技術不足から歩留まりが悪化して収益が悪化。全てにおいてコスト増の傾向。今後は大手のコスト削減による中小への皺寄せも懸念される。また欧州諸国でのテロや民族紛争、朝鮮半島の緊張も増しており、国内外の経済活動に不安が多い。

44. <熊本県 コンクリート製品>

震災関連や特需的要因以外は、前年度を下回る状況。郡部を中心に公共工事も少なく、県内地区間の景気格差が目立っている。

45. <大分県 コンクリート製品>

前年の繰越工事分が一段落し、度重なる災害で現年度分の工事発注が遅れている影響もあり、売上は減少。大型物件も減り、今後も予断を許さない状態が続く。

鉄鋼・金属製造業

46. <千葉県 鉄工業>

輸出関連が好調。人手不足で省力化設備関連の受注状況が好転しており、全体的に現時点での景況感が良いが、今後については不安感が拭えない。

47. <東京都 ダイカスト製品>

自動車部品を中心に前年より売上は増加したが、求人難により人手を確保するための費用が増大。また材料価格が上昇しているが、製品価格に転嫁しにくい。

48. <神奈川県 工業塗装>

9月は人手不足やコストダウン要請等も激しくなっていることから売上高が減少に転じ、在庫数量、設備操業度も低調となった。また北朝鮮情勢が設備投資の動きにも影響していることから、懸念が強い。

49. <静岡県 金属製品>

操業度が上昇して売上也伸びているが、原材料費も値上がりして収益状況は改善されない。

50. <岐阜県 金属製品>

輸出は欧米・中東ともに順調だが、石油関連材の価格高騰から利益が出ていない。円安誘導のアベノミクスは大企業には好影響だが、多くの下請けや中小には負担増だ。今、政府が行うべきは衆議院議員選挙でなく、新たな経済対策の推進ではないのか。

51. <石川県 鉄素形材>

人員不足等もあり、生産能力はフル稼働の組合員が多い。また原材料スクラップの急激な高騰や副資材としての樹脂類の価格高騰も続き、売上は増加しても収益は悪化。

52. <滋賀県 機械部品>

水道用は例年と比べて受注状況は悪い。原材料の高騰分も価格に反映できず、収益状況も若干悪化。需要を見込んでいる首都圏の受注状況が予想より遅れている。

53. <徳島県 ステンレス>

売上高・収益状況は不変。大手を中心に設備投資の動きはあるが、中小には至っていない。海外情勢の不安定さもあり、全体として先行き不透明な状況が継続している。

54. <香川県 鍍金>

政局が経済の停滞を招くことは勘弁して欲しい。中小企業の振興策には一層の力点を置いてもらいたい。特に人手不足への対応は喫緊の課題である。

55. <沖縄県 鉄鋼>

売上高、販売価格が前年同月比で上昇。しかし、原材料価格の高騰から製造コストが増大しており、収益状況の好転には至っていない。

一般機器製造業

56. <北海道 金属工作機械>

印刷関連で総選挙の特需が少しあるが時間が足りず、仕事量も少ない。

57. <埼玉県 一般機械機器>

小型機械の受注は順調だが、主力の大型機械は低調であり、収益にも影響している。

58. <富山県 非金属用金型>

お盆以降、自動車関連の動きが鈍い。それ以外は活況を呈しており、全体としては若干プラス。最近では個別の状況判断に差異は見受けられなかったが、ここに来て企業ごとにバラつきが始め、その差も拡大・顕著になりつつある。

59. <石川県 機械、機械器具又は加工修理>

いずれの企業も人手不足が深刻で設備稼働率を上げられず、収益改善に至らない。せっかくの受注機会を逃すだけでなく、信用問題にもなるため、欠員が出ても補充できずに事業自体の縮小も考えなければならない状況。また輸出関連の先行きも不透明である。

60. <愛知県 電子工業>

採用難が続き、派遣者への賃金上昇もあり、機械化・自動化のための設備投資意欲はあっても資金力が不安定で先行きに対する不安が拭えない。

61. <奈良県 機械>

概ね好調だが、将来不安のために実感が伴っていない。また人手不足から時間外勤務による人件費のコスト増となっている。

62. <大阪府 産業機器>

売上高、収益、資金繰り、設備操業度の悪化が依然として継続。倒産の危険度が非常に高まっている。母体企業と連携を密にして取り組む以外にない。

63. <山口県 一般機械器具>

慢性の人手不足であり、特に熟練技術者が足りない。自動車関連は金型を中心に全般的に好調だが、衆院選結果がどう影響するか不安。内閣改造の効果が出ないままでの抜き打ち解散となったため、大企業等の業績好転が地方にも及ぶように期待する他ない。

電気機器製造業

64. <茨城県 電化機器>

生産高は前年同月比で0.5%減。自動車関連の微増に対して家電関連は減少傾向である。

65. <山梨県 電気機械器具>

航空機関連の取引は低水準で推移しており、10月受注分からコストダウンが行われる。

66. <富山県 電子機器用部品>

半導体製造装置業界は設備投資額が過去最高を記録。製造装置メーカーも生産能力の拡張を積極的に進めている。

67. <鳥取県 電子部品>

人手不足が依然として継続。受注量と人員配置のバランスが悪く、売上ロスが発生させている。人材・人手不足は増々大きな懸念材料である。

輸送用機器製造業

68. <茨城県 自動車部品>

売上高は前月比でほぼ横這い（前年比では減少傾向）。特に悪化している様子ではないが、景気回復感はやや希薄の状況。

69. <富山県 自動車部分品>

売上高は主要取引先に対する売上減により、全体で約16.2%減少。収益状況は経費の圧縮を行ったが、（前年同月比で売上高が減少したことにより）悪化。

70. <三重県 輸送機器>

引き続き、稼働率が高くなっており、人手不足も顕著。人材派遣業者も人を集められず、人件費の高騰傾向が強まっている。

71. <大分県 輸送用機器>

塗装工・電装工等の職人増員が必要だが、人手不足から県外採用の対応を取っている。また若年者が特に理由もなく退職することが発生しており、対策に苦慮している。

《非製造業》

卸売業

72. <秋田県 米麦>

平成29年度産米の集荷が始まったが、天候不順で刈り取りが大幅に遅れており、集荷率が前年対比30%前後に留まっている。米価も上昇し始めているが動きは不透明であり、価格設定も非常に難しい。

73. <茨城県 水産品>

精算所取扱高は前年同月比3.75%減少。海水温の変化で秋刀魚、鮭が不良であり、卸・店頭価格は大きく上昇していることから、販売に苦慮している。

73. <千葉県 リサイクル>

主要輸出先の中国が自国企業に対して規制を強化したことから、海外市況が下落。また内需も下落傾向にある。

74. <東京都 包装材料>

段ボール関係は古紙価格の高騰や運送費値上げ等から、段ボール価格の上昇に繋がっている。

75. <栃木県 各種商品>

「HACCP」が全食品事業者に義務づけられる見通しだが、導入には膨大な投資が必要であり、小規模事業者にとっては存続問題になりかねない。

76. <長野県 各種商品>

8月の長雨で季節商材の出荷と生育が非常に悪い。茸類に関しても雑茸（長野県の秋の味覚）の入荷が出来なくなり、売上の低迷に加えて季節感が感じられない。

77. <滋賀県 食料品>

野菜は低温や曇雨天が続いた影響で東北産地の果菜類を中心に出荷が停滞。降雨による傷や収穫作業の遅れ等が原因。西瓜は単価が暴落したが、葡萄類は出荷遅れの品薄感から高値。

78. <広島県 家具>

台風が連休を直撃し、来店客数が減少してしまった。

79. <福岡県 紙製品>

各製紙メーカーともに生産は順調。輸出事況は中国の輸入規制によって輸入ライセンスが大幅に絞り込まれ、従来成約も困難化して価格も下落。国内古紙原料の余剰が懸念される。

80. <佐賀県 陶磁器>

前月よりは数字は上向いたが、前年比では需要の停滞、商品在庫の過剰等の問題も見られるために組合員においても二極化が見られる。

小売業

81. <北海道 各種商品>

旬の魚である鮭や秋刀魚等の入荷が少なく、価格が上昇。魚屋としての集客機会を逃している。また輸入物も価格がかなり上昇しており、利益が出ない。

82. <岩手県 青果>

卸の取扱い並びに平均価格は前年割れとなり、特に今年に入荷量が減少しているにも関わらず、単価も悪化していることから末端の動きの悪さが顕著。また週末の台風や雨天で販促ムードが薄れたことに加えて、一般家庭の消費動向は依然として鈍い。

83. <宮城県 鮮魚>

旬の魚が獲れず、相変わらず入荷が少ない。秋鮭や生秋刀魚、生烏賊、鰹等の値段が高騰。経営悪化は避けられない。

84. <愛知県 化粧品>

天候不順で客足が伸びず、低調だった。また衆議院選挙の流れが出ていることから、消費動向も不安定となり、落ち着きがない月となった。

85. <三重県 スポーツ用品>

学校へ納品する体操着の価格が上昇傾向。ほぼ中国での生産だが、人件費が非常に高くなり、収益を引き下げている。特に体育館等で使用するシューズが20%程度値上がりし、3年契約で価格締結しているために値上げも出来ずに困惑している。

86. <福井県 各種商品>

食品を中心とした最寄り品は堅調だが、全般的な売上低迷に歯止めが掛からない。ネット通販の影響も大きいようだ。人手不足も悪化しており、直接的に売上低下等が生じている。

87. <滋賀県 お茶>

販売が低調で荷動きが本当に悪い。夏場はペットボトルやティーバッグの需要が増えて専門店が苦戦するが、大型店や量販店の特売もあり、夏枯れが酷い状況。

88. <京都府 燃料>

原油価格は3ヶ月連続の上昇と円安で仕入価格は大幅な値上げ。また台風18号で堤防が決壊し、SSも床上浸水と営業停止に追い込まれた。売上も天候不順から前年同月を割り込んだ。

89. <大阪府 靴・履物>

全体的に客数は伸びているが、客単価の大幅下落に加えて台風の影響で売上がダウン。

90. <島根県 各種商品>

依然としてドラッグストア、ディスカウントストアとの競合が続き、新たにコンビニエンスストアとの競争も激化。主力商品の値下げがトレンドとなり、利益を圧迫している。

91. <愛媛県 米穀>

東北地方の日照不足等で作況指数が悪く、前年比18万3,000t減少の見込み。28年度主食用と今年度の減収予想で価格の値上げが見込まれる(5~8%増と予想)。

92. <高知県 ガソリンスタンド>

9月は原油価格が5週連続で上昇し、為替レートも北朝鮮情勢から円安・ドル高となったために石油元売各社は全油種3週連続の値上げを実施。全国の小売価格が上昇した。

商店街

93. <群馬県 沼田市>

イベント以外の集客が低調なことに加えて、8月の長雨による日照不足や9月の台風等から秋物野菜が生育不足となり、周辺の農業者や観光関連にも悪影響が及んでいる。

94. <神奈川県 川崎市>

今年は例年より秋の訪れが早かったが、天候不順や北朝鮮問題等も影響したためか旅行需要等が減少。また全国的にも生鮮品の価格上昇から買い控えが継続している。

95. <新潟県 新発田市>

稲刈りの農繁期に入り、商店街の集客減。またエンドユーザーの節約・儉約志向も強まり、販売単価が低下していることや配送料金の大幅値上げ、さらにガソリン価格の高止まり等、経費だけが膨らんでいく状況にある。

96. <兵庫県 豊岡市>

相変わらず消費者の節約志向が強く、食料品類を除き個人消費の低迷が継続。一向に個人消費に回復の兆しはない。

97. <香川県 高松市>

中旬は台風接近で休業が目立った。また近々、周辺に大型スーパーがオープン予定のため、今後どのような影響が出るか不安である。

98. <愛媛県 宇和島市>

秋物がスタートしたが、残暑と買い控えでどの業種も全く不調。商品が売れないので、遅く開けて早く閉めるといふ悪循環が強くなってきている。

99. <長崎県 佐世保市>

台風による直接被害はなかったが、影響を考慮したイベントの中止や延期、店舗の開店見合わせ、また公共交通機関の運行中止等による利益機会の喪失が売上に悪影響を及ぼした。

サービス

100. <北海道 ソフトウェア>

相変わらず首都圏からの開発案件が堅調に増加。ただし、技術者の派遣料金や受託単金は上昇しても、従業員の賃金上昇や採用経費、職場環境の改善等が利益を押し下げており、十分な利益確保には至っていない。

101. <岩手県 飲食>

秋祭り等のイベントによる集客増と売上アップを期待したが、台風18号のためにイベントが1日中止となったため、前年同期を下回ってしまった。

102. <長野県 自動車整備>

顧客からの値下げ要望やユーザー車検への変更により、売上高・収益等が減少。従業員の給与のアップに対して、収益の減少で厳しい状況。

103. <奈良県 広告>

突然の衆議院解散によって、慌ただしさは増している。ただし、収益増に繋がるかは不透明。

104. <鳥取県 観光>

三連休の台風が影響し、鳥取砂丘観光客、砂の美術館、梨狩り、バスツアーのキャンセル等が発生して集客が大幅に減少した。

105. <島根県 情報サービス>

システム開発、ITサービスの利用は着実に増加しているが、開発要員の不足から受注できない事態も発生している。

106. <愛媛県 ビルメンテナンス>

10月1日から県内の最低賃金が22円上昇。近年、最低賃金が大幅に上がっており、人件費が大きな比率を占める当業界は、競争入札により契約単価も上げにくいために厳しい状況

107. <山口県 旅館>

秋の観光シーズンだが連休に台風が来てキャンセルが続出した。9月から「ディステーションキャンペーン」も始まったが、ほとんどイベント客はない。

108. <福岡県 その他>

人手不足が深刻で営業担当がルート配送もしなければならない等、本来業務に支障が発生。

109. <鹿児島県 旅館>

9月の三連休に台風が接近して、予約キャンセルが多発。昨年は「震災復興割引プレミアム宿泊券」等の影響もあり、前年同月比では売上が減少しているケースが多い。

建設業

110. <福島県 建設>

受注減少が継続しているため、地元業者が疲弊している。除雪や災害時に頼りにされてきたが、従来通りには応えられなくなってきている。低調な状態から脱出できる気配がない。

111. <埼玉県 塗装工事>

台風等の天候不順で業務が停滞。学校等の受注工事があるのは良いが、先行きはやや不安だ。

112. <福岡県 設備工事>

台風18号等の影響等で雨が多く、受注が減少。気候の変動は仕事量の減少に繋がり、厳しい状況。また官公需もやや低調である。

113. <長崎県 建設>

売上高は減少。技術者不足で公共工事の受注機会を逸失している。また技能者不足や高齢化で現場入職者人数が工事規模にそぐわず、生産性の低下によって工事進捗に影響が出ている。

114. <熊本県 鉄筋工事>

人手不足から県外事業者を雇用している関係で労務費が上がっており、収益を圧迫。

115. <大分県 電気工事>

台風と大雨の影響を受け、県南地域が混乱した。

116. <沖縄県 管工事>

前年比較では景況感是好転しているが、公共・民間工事は年々減少傾向にある。また受注環境が激化して適正価格割れを起こしており、経営の圧迫要因となっている。

運輸業

117. <青森県 一般貨物自動車>

天候不順が輸送品の減少に繋がって売上が減少。また人手不足で労働・拘束時間の規制も厳しく、悪循環になっている。

118. <山形県 一般貨物自動車>

石油業者より来月から価格が上昇するとの情報あり。原因は主に北朝鮮情勢に伴う為替不安や国内政治の不安定化で解散風が吹き荒れていること等にあるようだ。(トラック業界は総選挙の年の価格燃料が高騰と言われており、そのジンスが未だに外れたことがない。)

119. <栃木県 一般貨物自動車運送>

ドライバー不足が深刻であり、受注に対して稼働率を高める手段の強化が急務である。燃料価格も上昇傾向にあり、来月は値上げも告知されている。

120. <静岡県 道路貨物運送>

燃料価格が上昇していることから、コストアップとなっている。

121. <京都府 道路旅客運送>

期待していた「シルバーウィーク」に台風が日本列島を直撃し、タクシーの観光予約キャンセルが相次ぎ、大きな影響が出た。9月末から秋イベント等の動きも出始めたが、売上増に繋がるかは不透明。

122. <岡山県 バス>

募集ツアー全体の集客人員は前年比87%、客単価は115%の常用。集客減は「シルバーウィーク」が短期だったことや台風18号の影響でキャンセル続出となったことが響いた。

123. <徳島県 貨物運送>

全般的には前年並みに推移したが、後半は荷動きが低調となった。また燃料油単価も7月から値上がりしており、9月も前月比で約1円強の値上がりとなっている。

124. <山口県 一般貨物自動車運送>

ドライバー不足と「働き方改革」による長距離稼働時間制限により、輸送量が低下して収益も悪化。中近距離輸送と輸出関連は増加傾向だが、相変わらず厳しい状況が継続。